

令和3年度

統一的な基準による財務書類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 行 政 コ ス ト 計 算 書
- ・ 純 資 産 変 動 計 算 書
- ・ 資 金 収 支 計 算 書

渋谷区

目次

1 一般会計等財務書類		
一般会計等貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
一般会計等行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
一般会計等純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
一般会計等資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2 全体財務書類		
全体貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
全体行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
全体純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
全体資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3 連結財務書類		
連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
連結資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4 注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	15

「渋谷区財務書類」と「統一的な基準による財務書類」

渋谷区では、平成29年度から複式簿記を用いた民間企業により近い東京都方式に準じた「渋谷区財務書類」を作成しています。

本書「統一的な基準による財務書類」は、総務省の要請に基づき、全ての地方公共団体が作成するもので、区財務書類とは様式が異なることから、組替により作成しました。

区財務書類と「統一的な基準」では、インフラ資産の計上方法の相違などにより、計上額に違いがあります。(P16「注記 4 追加情報(2)(3)」参照)

例) 貸借対照表「インフラ資産・土地」の計上額

区財務書類 948,663百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地を含む)

統一的な基準 528,363百万円 (昭和59年度以前に取得した道路敷地は備忘価額1円)

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	900,739	固定負債	17,127
有形固定資産	815,703	地方債	5,214
事業用資産	259,751	長期未払金	0
土地	152,879	退職手当引当金	11,659
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	164,936	その他	254
建物減価償却累計額	△61,784	流動負債	5,717
工作物	1,976	1年内償還予定地方債	997
工作物減価償却累計額	△649	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	799
航空機	0	預り金	3,670
航空機減価償却累計額	0	その他	251
その他	707		
その他減価償却累計額	△69	負債合計	22,844
建設仮勘定	1,755		
インフラ資産	555,454	【純資産の部】	
土地	528,363	固定資産等形成分	945,387
建物	1,242	余剰分(不足分)	△829
建物減価償却累計額	△270		
工作物	29,650		
工作物減価償却累計額	△3,911		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	380		
物品	2,066		
物品減価償却累計額	△1,568		
無形固定資産	1,541		
ソフトウェア	1,536		
その他	5		
投資その他の資産	83,495		
投資及び出資金	4,800		
有価証券	4,455		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	473		
長期貸付金	225		
基金	78,016		
減債基金	0		
その他	78,016		
その他	0		
徴収不能引当金	△19		
流動資産	66,663		
現金預金	20,336		
未収金	1,754		
短期貸付金	21		
基金	44,627		
財政調整基金	44,627		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△75		
資産合計	967,402	純資産合計	944,558
		負債及び純資産合計	967,402

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	101,439
業務費用	58,437
人件費	18,243
職員給与費	16,345
賞与等引当金繰入額	725
退職手当引当金繰入額	1,173
その他	0
物件費等	40,021
物件費	34,237
維持補修費	531
減価償却費	5,253
その他	0
その他の業務費用	173
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	94
その他	0
移転費用	43,002
補助金等	12,112
社会保障給付	24,673
他会計への繰出金	6,217
その他	0
経常収益	8,746
使用料及び手数料	6,019
その他	2,727
純経常行政コスト	92,693
臨時損失	153
災害復旧事業費	0
資産除売却損	131
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	22
臨時利益	1,420
資産売却益	1,420
その他	0
純行政コスト	91,426

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	924,522	935,720	△11,198
純行政コスト(△)	△91,426		△91,426
財源	109,621		109,621
税金等	76,830		76,830
国県等補助金	32,791		32,791
本年度差額	18,195		18,195
固定資産等の変動(内部変動)		7,826	△7,826
有形固定資産等の増加		107,205	△107,205
有形固定資産等の減少		△109,627	109,627
貸付金・基金等の増加		12,631	△12,631
貸付金・基金等の減少		△2,383	2,383
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	707	707	
その他	1,134	1,134	0
本年度純資産変動額	20,036	9,667	10,369
本年度末純資産残高	944,558	945,387	△829

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,125
業務費用支出	53,102
人件費支出	18,940
物件費等支出	34,083
支払利息支出	79
その他の支出	0
移転費用支出	43,023
補助金等支出	12,133
社会保障給付支出	24,673
他会計への繰出支出	6,217
その他の支出	0
業務収入	117,915
税込等収入	76,741
国県等補助金収入	32,702
使用料及び手数料収入	6,018
その他の収入	2,454
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	21,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,943
公共施設等整備費支出	3,312
基金積立金支出	12,617
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	14
その他の支出	0
投資活動収入	3,720
国県等補助金収入	89
基金取崩収入	1,700
貸付金元金回収収入	222
資産売却収入	1,517
その他の収入	192
投資活動収支	△12,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,499
地方債償還支出	1,248
その他の支出	251
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,499
本年度資金収支額	8,068
前年度末資金残高	8,344
本年度末資金残高	16,412
前年度末歳計外現金残高	4,219
本年度歳計外現金増減額	△295
本年度末歳計外現金残高	3,924
本年度末現金預金残高	20,336

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	902,930	固定負債	17,789
有形固定資産	815,703	地方債	5,214
事業用資産	259,751	長期未払金	0
土地	152,879	退職手当引当金	12,321
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	164,936	その他	254
建物減価償却累計額	△61,784	流動負債	5,808
工作物	1,976	1年内償還予定地方債	997
工作物減価償却累計額	△649	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	835
航空機	0	預り金	3,670
航空機減価償却累計額	0	その他	306
その他	707		
その他減価償却累計額	△69	負債合計	23,597
建設仮勘定	1,755		
インフラ資産	555,454	【純資産の部】	
土地	528,363	固定資産等形成分	947,578
建物	1,242	余剰分(不足分)	828
建物減価償却累計額	△270		
工作物	29,650		
工作物減価償却累計額	△3,911		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	380		
物品	2,066		
物品減価償却累計額	△1,568		
無形固定資産	1,541		
ソフトウェア	1,536		
その他	5		
投資その他の資産	85,686		
投資及び出資金	4,800		
有価証券	4,455		
出資金	345		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,451		
長期貸付金	225		
基金	79,505		
減債基金	0		
その他	79,505		
その他	0		
徴収不能引当金	△295		
流動資産	69,073		
現金預金	22,063		
未収金	2,704		
短期貸付金	21		
基金	44,627		
財政調整基金	44,627		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△342		
資産合計	972,003	純資産合計	948,406
		負債及び純資産合計	972,003

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	139,931
業務費用	60,878
人件費	18,948
職員給与費	17,020
賞与等引当金繰入額	755
退職手当引当金繰入額	1,173
その他	0
物件費等	41,218
物件費	35,434
維持補修費	531
減価償却費	5,253
その他	0
その他の業務費用	712
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	633
その他	0
移転費用	79,053
補助金等	54,380
社会保障給付	24,673
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	8,969
使用料及び手数料	6,019
その他	2,950
純経常行政コスト	130,962
臨時損失	289
災害復旧事業費	0
資産除売却損	131
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	158
臨時利益	1,468
資産売却益	1,420
その他	48
純行政コスト	129,783

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	928,591	938,100	△9,509
純行政コスト(△)	△129,783		△129,783
財源	147,757		147,757
税収等	95,501		95,501
国県等補助金	52,256		52,256
本年度差額	17,974		17,974
固定資産等の変動(内部変動)		7,637	△7,637
有形固定資産等の増加		107,205	△107,205
有形固定資産等の減少		△109,627	109,627
貸付金・基金等の増加		12,632	△12,632
貸付金・基金等の減少		△2,573	2,573
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	707	707	
その他	1,134	1,134	0
本年度純資産変動額	19,815	9,478	10,337
本年度末純資産残高	948,406	947,578	828

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	134,137
業務費用支出	55,004
人件費支出	19,645
物件費等支出	35,280
支払利息支出	79
その他の支出	0
移転費用支出	79,133
補助金等支出	54,460
社会保障給付支出	24,673
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	156,160
税込等収入	95,306
国県等補助金収入	52,167
使用料及び手数料収入	6,018
その他の収入	2,669
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	22,023
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,944
公共施設等整備費支出	3,312
基金積立金支出	12,618
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	14
その他の支出	0
投資活動収入	3,720
国県等補助金収入	89
基金取崩収入	1,700
貸付金元金回収収入	222
資産売却収入	1,517
その他の収入	192
投資活動収支	△12,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,499
地方債償還支出	1,248
その他の支出	251
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△1,499
本年度資金収支額	8,300
前年度末資金残高	9,839
本年度末資金残高	18,139
前年度末歳計外現金残高	4,219
本年度歳計外現金増減額	△295
本年度末歳計外現金残高	3,924
本年度末現金預金残高	22,063

【様式第5号】 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	320,684	110,040	108,471	322,253	62,502	4,442	259,751
土地	152,796	72,449	72,366	152,879			152,879
立木竹	0			0			0
建物	162,480	34,955	32,499	164,936	61,784	4,334	103,152
工作物	1,979	122	125	1,976	649	74	1,327
船舶	0			0			0
浮標等	0			0			0
航空機	0			0			0
その他	707	0	0	707	69	34	638
建設仮勘定	2,722	2,514	3,481	1,755			1,755
インフラ資産	557,638	2,130	133	559,635	4,181	297	555,454
土地	526,851	1,628	116	528,363			528,363
建物	955	287	0	1,242	270	30	972
工作物	29,647	3	0	29,650	3,911	267	25,739
その他	0			0			0
建設仮勘定	185	212	17	380			380
物品	1,987	372	293	2,066	1,568	83	498
合計	880,309	112,542	108,897	883,954	68,251	4,822	815,703

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,663	47,096	101,537	24,844	64		55,547	259,751
土地	20,964	29,347	71,566	19,252	0		11,750	152,879
立木竹								
建物	7,384	17,672	29,003	5,575	64		43,454	103,152
工作物	969	42	125	17	0		174	1,327
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	0	0	638	0	0		0	638
建設仮勘定	1,346	35	205	0	0		169	1,755
インフラ資産	555,454	0	0	0	0		0	555,454
土地	528,363	0	0	0	0		0	528,363
建物	972	0	0	0	0		0	972
工作物	25,739	0	0	0	0		0	25,739
その他								
建設仮勘定	380	0	0	0	0		0	380
物品	4	390	38	0	0		66	498
合計	586,121	47,486	101,575	24,844	64		55,613	815,703

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	922,349	固定負債	20,993
有形固定資産	834,984	地方債	7,532
事業用資産	278,407	長期未払金	0
土地	159,232	退職手当引当金	13,021
立木竹	40	損失補償等引当金	2
建物	181,022	その他	438
建物減価償却累計額	△69,984	流動負債	9,303
工作物	11,090	1年内償還予定地方債	2,276
工作物減価償却累計額	△6,944	未払金	1,320
船舶	0	未払費用	122
船舶減価償却累計額	0	前受金	390
浮標等	0	前受収益	11
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,008
航空機	0	預り金	3,776
航空機減価償却累計額	0	その他	400
その他	886	負債合計	30,296
その他減価償却累計額	△71	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,136	固定資産等形成分	968,392
インフラ資産	555,454	余剰分(不足分)	2,361
土地	528,363	他団体出資等分	53
建物	1,242		
建物減価償却累計額	△270		
工作物	29,650		
工作物減価償却累計額	△3,911		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	380		
物品	2,829		
物品減価償却累計額	△1,706		
無形固定資産	5,347		
ソフトウェア	1,560		
その他	3,787		
投資その他の資産	82,018		
投資及び出資金	439		
有価証券	302		
出資金	133		
その他	4		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,461		
長期貸付金	219		
基金	80,178		
減債基金	0		
その他	80,178		
その他	17		
徴収不能引当金	△296		
流動資産	78,753		
現金預金	26,450		
未収金	3,575		
短期貸付金	21		
基金	46,022		
財政調整基金	46,022		
減債基金	0		
棚卸資産	1,195		
その他	1,832		
徴収不能引当金	△342		
資産合計	1,001,102	純資産合計	970,806
		負債及び純資産合計	1,001,102

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	172,309
業務費用	76,885
人件費	24,024
職員給与費	21,939
賞与等引当金繰入額	832
退職手当引当金繰入額	1,235
その他	18
物件費等	43,819
物件費	35,274
維持補修費	1,265
減価償却費	6,421
その他	859
その他の業務費用	9,042
支払利息	96
徴収不能引当金繰入額	632
その他	8,314
移転費用	95,424
補助金等	71,837
社会保障給付	23,565
他会計への繰出金	0
その他	22
経常収益	21,386
使用料及び手数料	6,448
その他	14,938
純経常行政コスト	150,923
臨時損失	300
災害復旧事業費	0
資産除売却損	131
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	169
臨時利益	1,485
資産売却益	1,421
その他	64
純行政コスト	149,738

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	950,401	957,751	△7,352	2
純行政コスト(△)	△149,738		△149,744	6
財源	167,745		167,745	0
税収等	104,485		104,485	0
国県等補助金	63,260		63,260	0
本年度差額	18,007		18,001	6
固定資産等の変動(内部変動)		7,600	△7,600	
有形固定資産等の増加		108,107	△108,107	
有形固定資産等の減少		△110,802	110,802	
貸付金・基金等の増加		13,341	△13,341	
貸付金・基金等の減少		△3,046	3,046	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	707	707		
他団体出資等分の増加	45			45
他団体出資等分の減少	0			0
その他	555	1,134	△579	
比例連結割合変更差額	1,091	1,200	△109	0
本年度純資産変動額	20,405	10,641	9,713	51
本年度末純資産残高	970,806	968,392	2,361	53

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,854
業務費用支出	71,351
人件費支出	24,613
物件費等支出	38,255
支払利息支出	96
その他の支出	8,387
移転費用支出	95,503
補助金等支出	71,916
社会保障給付支出	23,565
他会計への繰出支出	0
その他の支出	22
業務収入	188,391
税込等収入	104,291
国県等補助金収入	62,924
使用料及び手数料収入	6,446
その他の収入	14,730
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	21,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,757
公共施設等整備費支出	3,782
基金積立金支出	13,351
投資及び出資金支出	2,617
貸付金支出	7
その他の支出	0
投資活動収入	6,728
国県等補助金収入	336
基金取崩収入	2,352
貸付金元金回収収入	2,315
資産売却収入	1,529
その他の収入	196
投資活動収支	△13,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,124
地方債償還支出	1,823
その他の支出	301
財務活動収入	1,988
地方債発行収入	1,987
その他の収入	1
財務活動収支	△136
本年度資金収支額	8,372
前年度末資金残高	14,106
比例連結割合変更に伴う差額	40
本年度末資金残高	22,518
前年度末歳計外現金残高	4,227
本年度歳計外現金増減額	△295
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	3,932
本年度末現金預金残高	26,450

注記

I 区全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産及び無形固定資産 . . . 取得原価

ただし、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、渋谷区会計基準によるインフラ資産・土地の評価額は 948,663 百万円です。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券 . . . 市場価格にかかわらず取得原価

出資金 出資金額

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法 . . . 定額法

ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金 対象なし

② 徴収不能引当金 過去の回収不能実績率等で算定した引当率に乗じて算出された額

③ 退職手当引当金 作成基準日において在籍する全職員が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額

④ 損失補償等引当金 . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

⑤ 賞与引当金 翌会計年度に支払いが予定されている期末手当、勤勉手当並びにこれに係る共済費の額

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額または契約価格が1億円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更 . . . なし

3 重要な後発事象 . . . なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

	区基準	統一的な基準	主な相違
固定資産	1,368,725	902,930	・ インフラ資産・昭和59年度以前に取得した道路の敷地の控除
流動資産	66,557	69,073	・ 現金預金に歳入歳出外現金を加算 ・ 収入未済のうち長期延滞債権を固定資産へ振替
負債	19,926	23,597	・ 預り金に歳入歳出外現金を加算(預り保証金を除く)

② 固定資産の減価償却累計額 . . . 附属明細書に記載

(3) 行政コスト計算書に係る事項

渋谷区会計基準と統一的な基準の計上額の相違は次のとおりです。 (単位：百万円)

区基準	統一的な基準	主な相違
行政収入・金融収入 156,637	経常収益 8,969	・ 税金等 (税金、分担金及び負担金、寄附金)、 国・都支出金を純資産変動計算書へ振替
特別費用 564	臨時損失 289	・ 固定資産の過年度修正損を純資産変動計算書へ振替
特別収入 1,565	臨時利益 1,468	・ 固定資産の過年度修正益を純資産変動計算書へ振替

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	175,935	157,796
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
一般会計から特別会計への繰出・繰入	6,217	6,217
繰越金に伴う差額	9,838	—
資金収支計算書	159,880	151,580

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(全体) 資金収支計算書

業務活動収支	22,023 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	89 百万円
未収債権、未払債務などの増加(減少)	2,497 百万円
減価償却費	△5,253 百万円
賞与等引当金繰入額	△755 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,173 百万円
徴収不能引当金繰入額	△633 百万円
資産除売却益(損)	1,289 百万円
その他臨時損益	△110 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	17,974 百万円

II 連結財務書類

区全体財務書類との変更点は下記の通り

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、資金の範囲が異なる団体については、全体財務書類に合わせ連結修正を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

連結団体における物品及びソフトウェアの計上基準によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京23区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.55%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.34%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.79%
渋谷区土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
株式会社 渋谷サービス公社	第三セクター等	全部連結	－
株式会社 渋谷都市整備公社	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人 渋谷区文化・芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	－
社会福祉法人 渋谷区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	－
一般財団法人 渋谷区観光協会	第三セクター等	全部連結	－

(比例連結割合は表示桁数未滿を四捨五入)

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社、第三セクター等は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。